

介護保険施設・事業所の 非常災害対策について (自然災害)

～地域密着型サービス等事業者集団指導資料～

平成 28 年 10 月 26 日
宮古市保健福祉部介護保険課

目 次

I 非常災害対策の基本

- 1 宮古市条例による規定・・・・・・・・・・・・・・・・ p ③
- 2 宮古市地域防災計画・・・・・・・・・・・・・・・・ p ③

II 非常災害に備えるために

- 1 施設・事業所の特徴を知る・・・・・・・・・・・・ p ⑥
- 2 非常災害対策計画の策定・見直し・・・・・・・・ p ⑥
- 3 避難訓練・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p ⑦
- 4 防災情報の収集・・・・・・・・・・・・・・・・ p ⑦

III 非常時の情報収集と避難

- 1 避難情報とそれぞれの特性・・・・・・・・・・・・ p ⑨
- 2 避難勧告等の伝達・・・・・・・・・・・・・・・・ p ⑪



I 非常災害対策の基本

I 非常災害対策の基本

1 宮古市条例による規定

「宮古市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例」

第4条第3項 指定地域密着型サービス事業者は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）に基づき中央防災会議が定める防災基本計画、岩手県が定める地域防災計画及び市が定める地域防災計画の規定を遵守するよう努めなければならない。

（参 考）防災基本計画

<http://www.bousai.go.jp/taisaku/keikaku/kihon.html>

岩手県地域防災計画

<http://www.pref.iwate.jp/anzenanshin/bosai/jishubosai/002536.html>

宮古市地域防災計画

http://www.city.miyako.iwate.jp/kikikanri/miyako_bosai.html

2 宮古市地域防災計画

宮古市地域防災計画において、介護保険施設・事業所について次のことが規定されている。（一部抜粋）

① 社会福祉施設等の安全確保対策

- 社会福祉施設等は、定期的に施設の耐久性・耐火性を点検し、建築年数や老朽度合い等に応じて必要な修繕等に努める。特に、スロープ等の段差解消設備等を設置し、施設内部や周辺のバリアフリー化に努めるとともに、防災資材や日常生活及び福祉サービスに必要な物資についても配備するよう努める。
- 社会福祉施設等は、入所者及び従事者等に対し、避難経路及び避難場所を周知し、平常時から基本的な防災行動がとれるよう防災教育を行い、定期的に防災訓練を実施する。また、施設の構造や利用者の身体的特徴を考慮した避難誘導方法を確立し、避難支援計画を策定する。

I 非常災害対策の基本

② 学校、病院、社会福祉施設等における避難計画

- 学校、病院、社会福祉施設、事業所など多数の者が出入りし、勤務し、又は居住している施設の管理者は、施設内にいる者の避難を迅速、確実に行うため、避難計画を作成し、関係職員等に周知徹底を図る。なお、各施設に共通する事項は次のとおりである。

ア 津波警報等の入場者等への伝達

イ 入場者等の安全確保のための退避等の措置

ウ 施設の防災点検及び設備、備品等の転倒、落下防止措置

エ 出火防止措置

オ 水、食料等の備蓄

カ 消防用設備の点検、整備

キ 非常用発電装置の整備、防災行政無線、テレビ、ラジオ、コンピューターなど情報を入手するための機器の整備

- 管理者は、市、消防機関、警察機関等と密接な連携を図るとともに、避難訓練の実施等により、避難体制の確立に万全を期する。
- 海岸近くにある施設の管理者は、強い地震を感じたとき、または弱い地震であっても長いゆっくりとした揺れを感じたときは、津波警報が発表される前であっても、直ちに避難するよう来場者等に対し伝達する。また、伝達するために必要な措置を実施する。
- 市地域防災計画に名称及び所在地を定められた主として防災上の配慮を要する者が利用する社会福祉施設（※）、学校、医療施設の所有者又は管理者は、当該施設利用者の洪水時等の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な訓練その他の措置に関する計画を作成し、当該計画に基づく訓練を実施する。また、自衛水防組織を置くよう努めるものとし、計画を作成し、又は自衛水防組織を置いたときは市長に報告するものとする。

※ 平成28年10月26日現在で、宮古市地域防災計画に名称及び所在地を定めている社会福祉施設等は無し。

Ⅱ 非常災害に備えるために

Ⅱ 非常災害に備えるために

1 施設・事業所の特徴を知る

施設・事業所では、どのような非常災害が想定されるかを考えるために、宮古市総合防災ハザードマップや地域住民からの情報などを活用して、施設・事業所がどんなところに所在しているかを知る必要がある。

また、施設・事業所の建物や設備の状況を確認し、想定外の災害についても普段から話し合うようにすること。



宮古市総合防災ハザードマップについて（別添資料1）

2 非常災害対策計画の策定・見直し

施設・事業所が策定する非常災害対策計画は、火災、水害・土砂災害、地震等地域の事情を考慮した災害にも対処できるものでなければならない。

非常災害対策計画に含むべき項目

- ・ 介護保険施設等の立地条件
- ・ 災害に関する情報の入手方法（停電時を含む）
- ・ 災害時の連絡先及び通信手段の確認（停電時を含む）
- ・ 避難を開始する時期、判断基準
- ・ 避難場所
- ・ 避難方法
- ・ 災害時の人員体制、指揮系統
- ・ 関係機関との連携体制
- ・ 地域住民との連携体制

非常災害対策計画の策定時や策定後に行うこと

- ・ 地域住民及び家族等にお知らせし、施設の非常時の動きを把握していただく。
- ・ 計画の内容について地域の事情に合わせた助言を受ける。
- ・ 計画の内容について、検討し見直しを行う。

Ⅱ 非常災害に備えるために

3 避難訓練

施設・事業所では、消防計画に基づいた火災避難訓練のほか、非常災害対策計画に基づき地域の事情を考慮した自然災害（水害・土砂災害、地震等）の避難訓練を行うこと。

なお、実際の夜間帯の避難訓練や実際に避難所等へ移動し避難経路の確認を行うなどの利用者には難しいと思われる訓練を、職員のみで構成するなどの工夫をして実施することや、備蓄している食糧や機材等を実際に使用する訓練などを行うことが望ましい。

また、地域住民への避難時の協力要請はもとより、施設・事業所も地域の一員として日頃から多面的に連携し、いざという時に互いに協力できる関係を築くことが必要である。

4 防災情報の収集

宮古市ホームページより避難所・避難場所情報やハザードマップその他防災情報が閲覧できるため、地域の実情に合わせた情報の収集に活用すること。



URL http://www.city.miyako.iwate.jp/kikikanri/kikikanrika_top.html

Ⅲ 非常時の情報収集と避難

Ⅲ 非常時の情報収集と避難

1 避難情報とそれぞれの特性

宮古市において発令される、津波避難・水害避難・土砂災害避難に関する避難情報は次の表のとおり。

① 津波避難

	発令時の状況	住民に求める行動
注意喚起	津波注意報	○強い地震、もしくは弱くてもゆっくりとした長い揺れを感じたら、 <u>津波警報や津波注意報等の情報がなくとも</u> 海岸や川べりから直ちに離れ、安全な高い場所への避難を開始する。
避難勧告	津波警報	○ <u>揺れを感じなくても</u> 、防災行政無線等で津波警報や津波注意報を見聞きしたら、直ぐに高い場所への避難を開始する。
避難指示	大津波警報	○高い場所へ避難する際には、先ず避難場所（高台）を目指す。 ○宮古市では、東日本大震災を受けて避難場所の指定を見直したが、 <u>今後それ以上の津波がくる可能性もあるため</u> 、避難の際には安易に“ここで安心”と思わず、より高く、安全な高台（避難場所）を目指す。 ○津波は引き潮から始まるとは限らず、また繰り返し押し寄せる。避難の途中や、安全な高台に避難した後、また元々安全な場所にいた場合も、津波警報・注意報が解除されるまで <u>絶対に低い場所に戻らない、近づかない</u> 。

Ⅲ 非常時の情報収集と避難

② 水害・土砂災害避難

	発令時の状況	住民に求める行動
避難準備情報	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者等で、特に避難行動に時間を要する者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害の発生する可能性が高まった状況 	<p>○災害時要援護者等で、特に避難行動に時間を要する者は、<u>計画された避難所への避難行動を開始する。</u></p> <p>○上記以外の者は、家族との連絡、非常用持ち出し品の用意等、避難準備を開始する。</p>
避難勧告	<ul style="list-style-type: none"> ・通常の避難行動ができる者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害の発生する可能性が明らかに高まった状況 	<p>○通常の避難行動ができる者は、計画された避難所への避難行動を開始する。</p>
避難指示	<ul style="list-style-type: none"> ・前兆現象の発生や現在の切迫した状況から、人的被害の発生する危険性が非常に高いと判断された状況 ・堤防の隣接地等、地域の特性等から人的被害の発生する危険性が非常に高いと判断された状況 ・人的被害の発生した状況 	<p>○避難勧告等の発令後で避難中の住民は、<u>確実な避難行動を直ちに完了する。</u></p> <p>○未だ避難していない対象住民は、直ちに避難行動に移るとともに、<u>そのいとまがない場合は、生命を守る最低限の行動をとる。</u></p>

Ⅲ 非常時の情報収集と避難

2 避難勧告等の伝達

宮古市における避難勧告等の情報伝達方法は次の表のとおり。

伝達対象	伝達手段	備考
住民	防災行政無線	同報系無線
	広報車による伝達	消防団・市職員
	広報媒体 (テレビ・ラジオ)	NHK、IBC、テレビ岩手、 めんこいテレビ、朝日テレビ、 エフエム岩手へ伝達
	市ホームページ	
	いわてモバイルメール	
	電話・FAX	自治会・自主防災会へ伝達
災害時 要援護者 施設	防災行政無線	同報系無線
	広報車による伝達	消防団・市職員
	広報媒体 (テレビ・ラジオ)	NHK、IBC、テレビ岩手、 めんこいテレビ、朝日テレビ、 エフエム岩手へ伝達
	市ホームページ	
	いわてモバイルメール	
	電話・FAX	各施設等へ伝達
災害時 要援護者		宮古市災害時支援ネットワーク づくり推進計画による。
防災関係機関	電話・FAX	消防署、消防団、警察署、 岩手県（振興局）等

※ 緊急速報メールの受信や停電時の伝達手段として
携帯電話を活用した情報受信が可能な体制とすること。

～まとめ～

1 備える

日頃から関係機関、地域住民、家族等との連携を図ったうえで、非常災害対策計画を策定し、定期的な避難訓練のもと見直しを行う。

2 注意する

日頃から気象情報や災害情報等に注意し、非常時に適切な情報を収集できる体制を構築する。

3 避難する

日頃から速やかに避難できる体制を構築し、避難情報が発令された時または避難の必要性があると判断される時には、早めに避難行動を開始する。

